

目標であるごみ50%の削減
達成の際はごみ有料袋を
値下げする考えは

減量に一定の評価が得られた際は
検討していきたい

奈良崎 久和議員(公明) ご
み改革から1年が経過し、実
施前の年度と比べ家庭ごみが
約34%減量となり大きな成果
が上がっている。



▲現行のごみ有料袋

の取り組みを

更なる減量を進めるため
目標であるごみ50%減量が達
成された際に、ごみ有料袋を
値下げする考えは。
また、ごみの有料袋につい
ては、現行より更に小さい3
Sサイズを作製する考えは。
ごみ改革推進本部長 値下げ
については、減量施策の効果
検証や市民のごみ減量意識の
定着度等を踏まえ、減量効果
に一定の評価が得られた際は
減額することも視野に検討し
ていきたい。

3Sサイズの作製は、費用
対効果や販売需要等を考慮し
調査・検討していきたい。

カーボンオフセット事業
名称に無理があるので
より良い名称があれば
検討していきたい

杉村 康之議員(自民) カー
ボンオフセット事業では、ご
み有料袋の焼却で排出される
二酸化炭素(CO₂)相当量の
一部について、佐久穂町で行
う森林間伐による吸収量との
相殺を検討していると聞く。
そこで、ごみの減量に伴う
CO₂の削減量を聞きたい。
環境安全部長 把握はしてい
ないが、成果を報告していく
中で試算方法を含め検討して
いく。
議員 CO₂の削減量を把握

更なる減量を進めるため
目標であるごみ50%減量が達
成された際に、ごみ有料袋を
値下げする考えは。
また、ごみの有料袋につい
ては、現行より更に小さい3
Sサイズを作製する考えは。
ごみ改革推進本部長 値下げ
については、減量施策の効果
検証や市民のごみ減量意識の
定着度等を踏まえ、減量効果
に一定の評価が得られた際は
減額することも視野に検討し
ていきたい。

常任委員会からの審査報告(抜粋)

総務委員会

第1号議案
非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁
償に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、非常勤特別職のうち社会福祉
委員について、その業務量が増していること
から、当該委員に対して支給される報酬の額
の増額改定を行うほか、その他の非常勤特別
職についても、報酬の額の透明性の向上を図
るなど所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「社会福祉委員の報
酬額を月額9000円から1万1000円に
増額する」等の説明があった。

質疑に対して、「改正により、報酬額は多
摩26市中上位4番目となり、予算額は415
万2000円の増になる」等の答弁があった。
委員から、「報酬額は、他市と比べても劣
らないものとなった」、「仕事に見合った報酬
とすることが働きがいにもつながると思うの
で、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議な
く、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第6号議案・第7号議案・第8号議案・
第9号議案
府中市立府中第五中学校北校舎改築工事
請負契約ほか

第6号議案は、府中市立府中第五中学校北
校舎改築工事を施行するもの、第7号議案・
第8号議案・第9号議案はそれぞれ、府中市
立府中第五中学校北校舎改築に伴う電気設備
工事、給排水衛生設備工事、空調設備工
事を施行するもの

これら4議案は関連性があるものと認め、
一括審査を行った。

質疑に対して、「設計は、府中第五中学校
の先生等の要望も生かし、市と設計会社が一
体となり計画した」等の答弁があった。

委員から、「工事中の安全管理及び騒音や
振動について十分に配慮をお願いし、賛成す
る」等の要望・意見があった。

審査の結果、4議案については、全員異議
なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生経済委員会

第3号議案
府中市国民健康保険条例の一部を改正す
る条例

この議案は、出産育児一時金の支給額に係
る暫定措置の終了に伴い、所要の改正を行う
もの

主な改正内容として、「出産育児一時金の支
給額を37万円から39万円に改めている」、「暫
定措置期間を規定するために『被保険者、ま
たは被保険者であった者が平成21年10月1日
から23年3月31日までの間に出生したときに
支給する出産育児一時金の規定について、37
万円とあるのは39万円とする』と追加してい
た付則を、当該期間の終了に伴い削除してい
る」、「本条例の施行期日を23年4月1日か
らとしている」、「適用区分について、施行日以
後の被保険者の出生に対して適用し、施行日
前の出生については従前の例によることとし
ている」等の説明があった。

審査の結果、本案については、全員異議な
く、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第5号議案
府中市地域まちづくり条例及び府中市景
観条例の一部を改正する条例

この議案は、事業者による墓地の設置に対
して適切な対応を行うため、所要の改正を行
うもの

主な改正内容として、「『開発事業』の定義
に『墓地の設置』を追加する」、「開発基準の
適用対象となる開発事業に『面積が500m²
以上の墓地の設置』を追加する」等の説明が
あった。

質疑に対して、「今回、通常の開発事業で
要求される環境機能について墓地開発にも求
めることを目的として条例改正を行う」等の
答弁があった。

委員から、「今後は、小規模な墓地の増築
等に対する対処方法についても研究してほし
い」等の要望があった。

審査の結果、本案については、全員異議な
く、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

府中基地跡地留保地の状況については、国立医
薬品食品衛生研究所(衛生研)移転計画に関して、
衛生研に対し意見照会を行ったところ、移転計画
の遅延は国家公務員宿舎建設の凍結に伴うもので
あり、現時点では移転計画の提案を行う時期では
ないと考えているとのことである。

また、国家公務員宿舎整備計画については、市
として宿舎整備を望んでいないこと等の趣旨で要
望書を提出したいと考えているなどの報告があ
り、これを了承するとともに、本委員会として、
衛生研移転計画及び国家公務員宿舎整備計画の中
止を求める意見書を委員会提出議案として提出す
ることを決定した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口A地区の現況に関して、市街地再開
発準備組合では臨時総会が開催され、特定業務代
行者及び参加組合員、組合設立認可申請について
審議し、可決、決定された。その後、都へ組合設
立認可申請をしており、3か月程度の期間を経て
認可された後、組合は設立総会を開催し本格的に
動き始める。なお、再開発等に係る平成23年度補
助金については、国に約2億9000万円、都に
約1億円を要望している。

また、けやき並木の管理状況において、樹木医
などによる診断の結果、危険樹木については緊急
性のない状況であるが、支柱を早急に設置する必
要があるため、23年度に実施するなどの報告があ
り、これを了承した。

市庁舎対策特別委員会

庁舎に関しては、市民アンケート及び市政世論
調査の結果を分析するとともに、庁舎建設検討協
議会の検討状況を注視している状況である。

庁舎建設検討協議会では、基本構想素案として
現庁舎の課題や新庁舎の基本理念、位置、備える
べき機能及び規模、実現方策、検討の進め方につ
いて協議している。今後はまとめとして基本構想
素案について検討し、その際の意見等を踏まえ修
正を行い、平成23年4月に市長へ基本構想案を提
出する予定となっている。

また、市は検討協議会からの報告を踏まえ、基
本構想案の取りまとめを行った後、パブリックコ
メントを求める手続きを考えているなどの報告が
あり、これを了承した。